



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月21日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森本 佳秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 足立 圭介 (TEL) 072-771-1159  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,791	14.1	△1,039	—	△1,174	—	△1,304	—
2021年3月期	12,083	△43.4	△2,755	—	△2,474	—	△2,425	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,266百万円(—%) 2021年3月期 △1,974百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△124.93	—	△12.0	△3.6	△7.5
2021年3月期	△306.57	—	△24.9	△7.4	△22.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,784	12,995	39.6	546.01
2021年3月期	32,387	8,768	27.0	1,105.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,984百万円 2021年3月期 8,754百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,363	384	1,296	6,742
2021年3月期	1,972	△219	1,765	6,417

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	43.3	450	—	450	—	350	—	14.71
通期	23,000	66.8	2,000	—	2,000	—	1,700	—	71.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,000,000株	2021年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	2022年3月期	220,413株	2021年3月期	230,589株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,443,285株	2021年3月期	7,910,577株

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,185	27.1	△800	—	△971	—	△1,145	—
2021年3月期	9,584	△49.2	△2,186	—	△2,035	—	△1,985	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△109.72		—					
2021年3月期	△250.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,346	11,974	40.8	503.55
2021年3月期	28,896	7,782	26.9	983.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,974百万円 2021年3月期 7,782百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結貸借対照表関係)	P13
(会計方針の変更)	P13
(追加情報)	P14
(セグメント情報等)	P14
(1株当たり情報)	P15
(重要な後発事象)	P15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による不透明な状況の中、国外・国内ともに回復傾向で推移しました。

米国においては、自動車関連に落ち着きは見られますが、各業種では依然として高水準であり、欧州においては、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりがありますが、好調を維持しております。

中国においては、EV関連などで活発な状況が続き、その他アジアにおいても緩やかな回復が続きました。

我が国経済においては、半導体不足による自動車の減産や、部品・部材不足による工作機械の長納期化など懸念はありますが、需要は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、中長期経営計画「Re:Neo Challenge - リ ; ネオチャレンジャー」達成に向けた施策に取り組んでまいりました。

生産部門においては「受注生産方式」を導入し、主力機種については仕様によって異なる部位をあらかじめモジュール単位で在庫管理し、仕様決定と同時に最終工程まで組み立てる「受注組立方式」に着手し、短納期化を進めました。

営業部門においては、機械本体を販売する「マシンセールス」、既存のお客様へ訪問しメンテナンス、オーバーホール等を提案する「カスタマーセールス」に分け、積極的な営業活動を展開しました。

技術面においては、4月にアフターコロナ・ウィズコロナを見据え自動化・省力化に対応する製品としてワークの心出し作業の省力化を図る「匠AIシリーズ3Dマイスター」を、10月には、当社の主力商品であるVM/Rシリーズを更新した「VM/RIIシリーズ」として「VM43RII」「VM53RII」「VM76RII」を発表いたしました。

また、10月に久々の大規模リアル展示会「メカトロテックジャパン2021」が名古屋で開催され、当社においても複数の製品を出展し、感染症対策を行いながら、積極的な交流を行い当社の技術力をアピールいたしました。

そして、11月18日に当社は日本電産株式会社に対し、資本提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2月1日に日本電産株式会社を親会社とする日本電産グループの企業として新たなスタートを切りました。日本電産グループ企業となったことで、グループ企業間でのシナジー効果の創出、新たな経費削減策への取り組み等、短期間で業績の改善がみられております。

しかしながら、第4四半期については回復が見られましたが、近年の業績不振や不適切な会計処理及び不正行為に起因する決算の遅れなどの影響から、年初より受注低迷が続いたことで、売上・利益ともに低調な結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,791百万円（前連結会計年度比14.1%増）となり、営業損失は1,039百万円（前連結会計年度は営業損失2,755百万円）、経常損失は1,174百万円（前連結会計年度は経常損失2,474百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,304百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,425百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は32,784百万円となり、前連結会計年度末と比較して396百万円の増加となりました。増加の主なものは、CMS預け金5,586百万円、受取手形、売掛金及び契約資産435百万円、繰延税金資産285百万円、減少の主なものは、現金及び預金5,757百万円、投資有価証券447百万円などです。

負債の部は19,788百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,831百万円の減少となりました。減少の主なものは、借入金3,714百万円、繰延税金負債238百万円、社債300百万円、増加の主なものは、電子記録債務644百万円などです。

純資産の部は12,995百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,227百万円の増加となりました。これは主に、第三者割当増資による新株式発行5,478百万円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上1,304百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、6,742百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,363百万円の支出超（前連結会計年度：1,972百万円の収入超）となりました。支出の主なものは、税金等調整前当期純損失1,702百万円、売上債権及び契約資産の増加484百万円であり、収入の主なものは、仕入債務の増加584百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、384百万円の収入超（前連結会計年度：219百万円の支出超）となりました。収入の主なものは、定期預金の純増減額495百万円、投資有価証券の売却による収入248百万円などであり、支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出316百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,296百万円の収入超（前連結会計年度：1,765百万円の収入超）となりました。収入の主なものは、株式の発行による収入5,478百万円、短期借入金の純増減額2,019百万円などであり、支出の主なものは、長期借入金の返済による支出6,142百万円、社債の償還による支出300百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	41.9	31.1	27.0	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	13.3	10.5	11.2	79.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	5.1	—	6.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.8	15.9	—	12.5	—

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2020年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

世界経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響や欧州における地政学的リスクなど引き続き不透明な状況は続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じる中で各国における行動制限の緩和などを背景に、景気は回復基調で推移すると思われま

す。我が国経済につきましても原材料の高騰や部品不足による長納期化など懸念材料はありますが、半導体関連、自動車関連を中心に設備投資の増加が期待されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、様々な要因による不透明感は拭えないものの、工作機械業界は回復基調が続くと予想されること、日本電産グループ企業となったことで、グループ企業とのシナジー効果を創出し、また徹底的なコスト削減等により業績は急拡大する見込みです。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高23,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループを取り巻く経営環境は、一部で部品不足による生産の落ち込み等がみられるものの、国内外の経済活動においては新型コロナウイルス感染症による停滞より回復基調で推移しております。しかしながら新型コロナウイルス感染症の再拡大や要素部品不足による納期遅延等、更にウクライナ問題による地政学的リスクの動向、原材料価格の高騰等、当面は不透明な状況は続くと思われま

す。そのような中で、当連結会計年度においては売上高が13,791百万円と前連結会計年度と比較して14.1%増と改善したものの、営業損失は1,039百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,304百万円となり、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当該事象の解消策として、当連結会計年度において、営業基盤の見直し、営業体制の強化、製品在庫削減に向けた受注生産方式（モジュール化）の導入、また急速に広がりつつある自動化・省力化に対応する製品としてワークの心出し作業の省力化を図る「匠AIシリーズ3Dマイスター」を4月に発表し、10月には当社の主力商品であるVM/Rシリーズを更新した「VM/RIIシリーズ」として「VM43RII」「VM53RII」「VM76RII」を発表、同月に名古屋で開催された「メカトロテックジャパン2021」に「VM53RII」他複数の製品を出展し、お客様の生産性の向上に貢献してまいりました。今後も継続して構造改革を推し進め、さらなる新規顧客の開拓及び新商品の市場への供給による売上の拡大、製品在庫の削減、人件費その他のコスト低減等を遂行してまいります。

その一方、当社グループにおける内部統制の不備や運用上の認識不足等により財務報告等に重大な誤りが発見され、過年度遡及による訂正を行う事態となり、当社グループの信用は大きく毀損する事態となっております。

しかしながら、2021年11月18日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当増資による新株式発行に関し、2022年2月1日に割当先を日本電産株式会社とした発行価格の総額5,478百万円の払込みが完了いたしました。また、同日付けで日本電産株式会社の連結子会社となりましたので、今後の資金繰りに懸念はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業実態や経営管理手法を勘案し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS適用の時期に関しましては、今後の国内他社の動向を注視しつつ、状況に応じて機動的に対応する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,912	1,155
受取手形及び売掛金	4,023	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 4,458
電子記録債権	364	514
商品及び製品	2,703	2,004
仕掛品	2,837	3,207
原材料及び貯蔵品	1,618	2,053
CMS預け金	—	※2 5,586
その他	410	403
貸倒引当金	△48	△126
流動資産合計	18,822	19,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290	308
機械装置及び運搬具（純額）	274	294
土地	10,762	10,770
リース資産（純額）	335	312
建設仮勘定	39	80
その他（純額）	64	111
有形固定資産合計	11,767	11,878
無形固定資産		
ソフトウェア	78	84
リース資産	6	4
ソフトウェア仮勘定	6	—
その他	2	2
無形固定資産合計	94	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,052
長期貸付金	0	12
繰延税金資産	75	361
その他	141	142
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	1,702	1,554
固定資産合計	13,565	13,524
資産合計	32,387	32,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534	1,475
電子記録債務	103	747
短期借入金	7,749	8,149
1年内償還予定の社債	200	—
リース債務	170	166
未払法人税等	1	73
賞与引当金	2	54
製品保証引当金	25	27
その他	915	850
流動負債合計	10,703	11,545
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	4,684	569
リース債務	782	619
繰延税金負債	244	6
再評価に係る繰延税金負債	3,147	3,147
退職給付に係る負債	3,894	3,842
その他	63	57
固定負債合計	12,916	8,242
負債合計	23,619	19,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,283	9,022
資本剰余金	1,466	4,205
利益剰余金	△6,407	△7,724
自己株式	△481	△453
株主資本合計	860	5,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	414
土地再評価差額金	7,144	7,144
為替換算調整勘定	63	258
退職給付に係る調整累計額	88	116
その他の包括利益累計額合計	7,894	7,933
非支配株主持分	13	11
純資産合計	8,768	12,995
負債純資産合計	32,387	32,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,083	13,791
売上原価	10,340	10,289
売上総利益	1,742	3,502
販売費及び一般管理費		
販売費	2,673	2,949
一般管理費	1,824	1,591
販売費及び一般管理費合計	4,498	4,541
営業損失(△)	△2,755	△1,039
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	38	39
為替差益	6	56
雇用調整助成金	395	209
売電収入	26	25
その他	22	23
営業外収益合計	495	355
営業外費用		
支払利息	149	130
資金調達費用	49	310
その他	16	50
営業外費用合計	214	491
経常損失(△)	△2,474	△1,174
特別利益		
関係会社清算益	91	—
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	0	105
その他	1	—
特別利益合計	100	107
特別損失		
投資有価証券評価損	35	21
関係会社清算損	26	—
固定資産処分損	7	0
過年度決算訂正関連費用	—	605
災害による損失	0	0
投資有価証券売却損	—	7
その他	3	—
特別損失合計	73	635
税金等調整前当期純損失(△)	△2,447	△1,702
法人税、住民税及び事業税	△6	31
法人税等調整額	△13	△428
法人税等合計	△20	△396
当期純損失(△)	△2,427	△1,306
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,425	△1,304

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,427	△1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△182
為替換算調整勘定	△12	194
退職給付に係る調整額	221	27
その他の包括利益合計	452	39
包括利益	△1,974	△1,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,971	△1,265
非支配株主に係る包括利益	△3	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,466	△3,951	△519	3,278
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,283	1,466	△3,951	△519	3,278
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,425		△2,425
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△30	37	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,455	37	△2,418
当期末残高	6,283	1,466	△6,407	△481	860

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	352	7,144	75	△132	7,440	16	10,735
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	352	7,144	75	△132	7,440	16	10,735
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,425
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	—	△11	221	454	△3	451
当期変動額合計	244	—	△11	221	454	△3	△1,967
当期末残高	596	7,144	63	88	7,894	13	8,768

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,466	△6,407	△481	860
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,283	1,466	△6,395	△481	871
当期変動額					
新株の発行	2,739	2,739			5,478
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,304		△1,304
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△23	29	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,739	2,739	△1,328	27	4,178
当期末残高	9,022	4,205	△7,724	△453	5,050

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	596	7,144	63	88	7,894	13	8,768
会計方針の変更による累積的影響額							11
会計方針の変更を反映した当期首残高	596	7,144	63	88	7,894	13	8,779
当期変動額							
新株の発行							5,478
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,304
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182	—	194	27	39	△1	37
当期変動額合計	△182	—	194	27	39	△1	4,216
当期末残高	414	7,144	258	116	7,933	11	12,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,447	△1,702
減価償却費	134	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	△24
受取利息及び受取配当金	△43	△41
雇用調整助成金	△395	△209
支払利息	149	130
関係会社清算損益 (△は益)	△65	—
固定資産処分損益 (△は益)	1	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△98
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	21
過年度決算訂正関連費用	—	605
売上債権の増減額 (△は増加)	2,199	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,636	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,268	584
その他	△137	22
小計	1,715	△880
利息及び配当金の受取額	43	40
雇用調整助成金の受取額	371	229
保険金の受取額	33	—
利息の支払額	△157	△123
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△605
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34	△23
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,972</b>	<b>△1,363</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△125	495
担保預金の預入による支出	—	△1,866
担保預金の払戻による収入	—	1,866
有形固定資産の取得による支出	△448	△316
有形固定資産の売却による収入	6	2
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
無形固定資産の取得による支出	△69	△26
投資有価証券の売却による収入	2	248
貸付けによる支出	—	△83
貸付金の回収による収入	1	66
関係会社の清算による収入	411	—
関係会社の清算による支出	△4	—
その他	8	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△219</b>	<b>384</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,240	2,019
長期借入れによる収入	2,360	411
長期借入金の返済による支出	△1,649	△6,142
株式の発行による収入	—	5,478
社債の償還による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△184	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,510	324
現金及び現金同等物の期首残高	2,907	6,417
現金及び現金同等物の期末残高	6,417	6,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	1,159百万円
売掛金	3,296 〃
契約資産	2 〃

※2 当社は、日本電産グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、日本電産株式会社に対して預け入れた額であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主として、当社の国内顧客向け取引において、工作機械本体に係る販売契約については、これまでの出荷時における収益計上から、顧客の検収時に収益を計上する方法に変更したほか、一部の修理サービス案件については、顧客との価額交渉が継続していることなどを理由に収益計上しない取扱いから、変動対価で収益計上する方法に変更するなどの影響が生じております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高が37百万円減少、売上原価が6百万円減少、販売費及び一般管理費が22百万円減少したことにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ8百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は11百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ0円36銭及び0円83銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(特別調査費用)

当社において、棚卸資産の残高確定の過程で不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。これに伴い特別調査委員会による調査費用(2021年9月17日に調査報告書を受領)及び過年度決算の訂正に要する費用等が発生し、過年度決算訂正関連費用として特別損失を605百万円計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループでは、「工作機械事業」を報告セグメントとして、報告セグメントに含まれない水道メーター事業及び建築用金物事業等をその他の事業セグメントとしてセグメント情報を記載しておりました。

「工作機械事業」の全セグメントに占める割合が高く、開示情報としての重要性が乏しい状態が続いたことから、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,105.95円	546.01円
1株当たり当期純損失(△)	△306.57円	△124.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,425	△1,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,425	△1,304
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,577	10,443,285

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,768	12,995
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13	11
(うち非支配株主持分(百万円))	(13)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,754	12,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,915,967	23,779,587

4 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を当連結会計年度の1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度15,000株、当連結会計年度15,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。